

ダイワ印伯中・ 国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサンー

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびインドの企業のDR
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびブラジルの企業のDR
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）および中国（香港を含みます。）の企業のDR
組入制限	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

◇TUZ0474320200128◇

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2020年1月28日)

(作成対象期間 2019年7月30日～2020年1月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インド、ブラジル、中国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4743>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	転換社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
16期末(2018年1月29日)	円	円	%							%	%	%	百万円
	10,841	150	16.3	19,476	9.5	11,930	28.3	25,709	28.0	90.9	4.2	—	2,797
17期末(2018年7月30日)	9,510	0	△ 12.3	18,597	△ 4.5	9,710	△ 18.6	22,420	△ 12.8	92.2	2.3	—	2,315
18期末(2019年1月28日)	9,373	0	△ 1.4	17,028	△ 8.4	11,539	18.8	19,930	△ 11.1	93.2	2.5	—	2,028
19期末(2019年7月29日)	9,720	0	3.7	17,958	5.5	11,999	4.0	20,835	4.5	92.5	2.8	—	1,893
償還(2020年1月28日)	10,138.46	—	4.3	18,805	4.7	12,043	0.4	22,364	7.3	—	—	—	1,455

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) MSCIブラジル指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数(配当込み、ブラジル・リアルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注4) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注5) 各指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注6) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注7) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

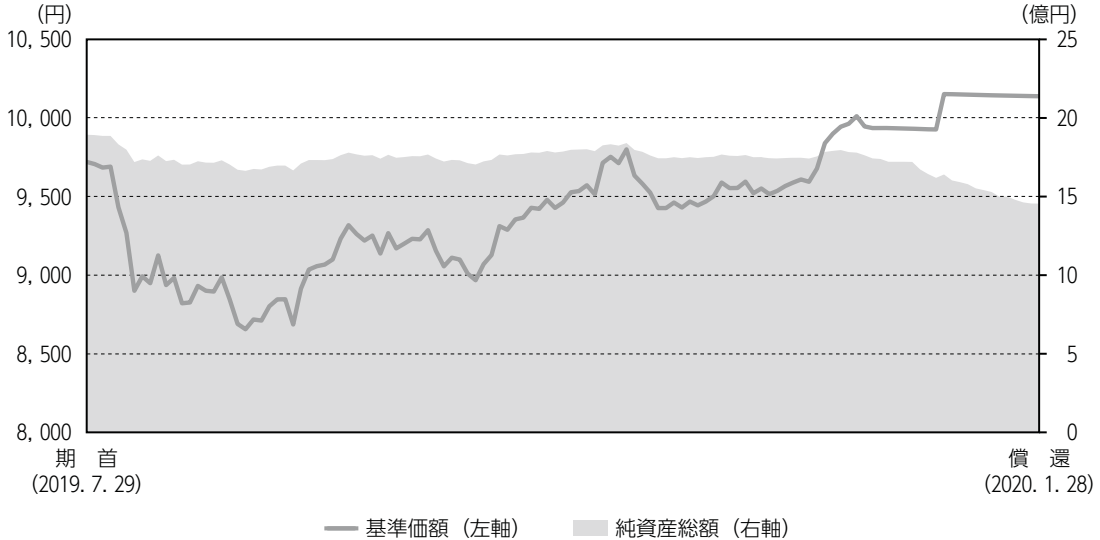
(注8) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注9) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,138円46銭（既払分配金150円）

騰落率：2.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（DR（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、ブラジル株式市況および中国関連株式市況の上昇などが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	転換社債 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首) 2019年7月29日	円	%		%		%		%	%	%	%
	9,720	—	17,958	—	11,999	—	20,835	—	92.5	2.8	—
7月末	9,684	△ 0.4	17,594	△ 2.0	11,988	△ 0.1	20,734	△ 0.5	92.3	2.7	—
8月末	8,802	△ 9.4	16,609	△ 7.5	10,455	△ 12.9	19,096	△ 8.3	92.6	2.9	—
9月末	9,228	△ 5.1	17,635	△ 1.8	11,117	△ 7.3	19,445	△ 6.7	92.7	2.9	—
10月末	9,572	△ 1.5	18,399	2.5	12,055	0.5	20,421	△ 2.0	61.9	33.3	—
11月末	9,595	△ 1.3	18,676	4.0	11,455	△ 4.5	21,334	2.4	61.5	32.1	—
12月末	9,932	2.2	18,829	4.9	12,833	7.0	22,812	9.5	—	—	—
(償還) 2020年1月28日	10,138.46	4.3	18,805	4.7	12,043	0.4	22,364	7.3	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2010. 1. 29 ~ 2020. 1. 28)

■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況については、当ファンド設定時より2010年中は、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などが追い風となり、上昇基調となりました。その後は、2013年にかけて横ばいでの推移が続きました。2014年はモディ新政権に対する期待感などから上昇しましたが、2015年は世界的な景気減速懸念が広がり下落しました。その後は、世界的な株高で市場のリスク選好姿勢が強まる中でインド株式市況は上昇し、2019年以降も、モディ首相の続投や法人税減税などの景気刺激策などから上昇傾向を維持しました。

■ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は上昇しました。

ブラジル株式市況は、当ファンド設定時より2015年にかけては、世界的な景気減速懸念やブラジル国内の大規模汚職問題を受けて、下落推移となりました。2016年以降は、政権交代への期待や世界的な株高により市場のリスク選好姿勢が強まる中で、上昇に転じました。2018年半ばからは、ブラジル国内のストライキの影響や米国長期金利の上昇に対する警戒感などから調整する場面もありましたが、10月の大統領選挙以降は、年金制度をはじめとする社会保障制度改革など財政再建への期待から上昇しました。

■中国株式市況

中国関連株式市況は上昇しました。

中国関連株式市況については、2011年には欧州債務問題の深刻化などにより下落しましたが、2012年には政府の積極的な景気浮揚策などから上昇に転じました。2013年からは、中国と欧州をつなぐ広域経済圏構想「一帯一路」によるインフラ（社会基盤）プロジェクトへの期待が高まったことなどを受け、2015年半ばにかけて上昇しました。その後2016年半ばにかけては、中国・人民元の切下げなどから下落しました。2016年後半から2018年前半にかけては、堅調な中国のマクロ経済や良好な企業業績を背景に上昇しました。その後は、米中通商協議をにらみ上下する展開となりました。

■ 為替相場

・インド・ルピー

インド・ルピーは対円で下落しました。

インド・ルピーについては、当ファンド設定時より2012年までは、新興国からの資金流出懸念などにより、円高に推移しました。その後2014年にかけて、株式市況の回復などを背景に対円で落ち着きを取り戻し、円安に推移しました。2015年以降は、世界的な景気減速懸念やF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組んでいることなどを背景にルピーに下落圧力がかかり、下落基調となりました。2019年以降も、インド経済の減速懸念を背景に下落基調が継続しました。

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

ブラジル・レアルの対円相場は、2012年から2015年にかけては日銀の金融緩和策により円安圧力が高まっていたものの、ブラジル国内の景気悪化に加え、中国をはじめとした世界景気の鈍化懸念などを背景に、レアル安が大幅に進行しました。2016年から2017年にかけては、テメル政権下で経済構造改革が進むとの期待からレアル安の動きがいったん収束しました。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組む一方で、ブラジル中央銀行は政策金利を段階的に引き下げたことなどを背景に、2018年以降は再び下落基調となりました。

・香港ドル

香港ドルは対円で上昇しました。

香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。当ファンド設定時から2012年前半にかけては、リーマン・ショック後の世界的な景気鈍化を受けて、円高が進行しました。2012年後半から2015年にかけては、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により、円安となりました。2016年は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げに転じたことによる米国経済への不透明感から米ドル安が進んだものの、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策期待から、反発する展開となりました。2017年以降は、米中貿易協議や景気動向、米国の金融政策を材料に一進一退となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行います。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主としてインドの株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

主としてブラジルの株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

主として中国（香港を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の

支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2010. 1. 29 ~ 2020. 1. 28)

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度としました。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業のうち、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心にポートフォリオを構築しました。業種では、社会基盤投資など政府支出の増加や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、素材セクターの組入比率を高位としました。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

信託期間中のポートフォリオについては、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。

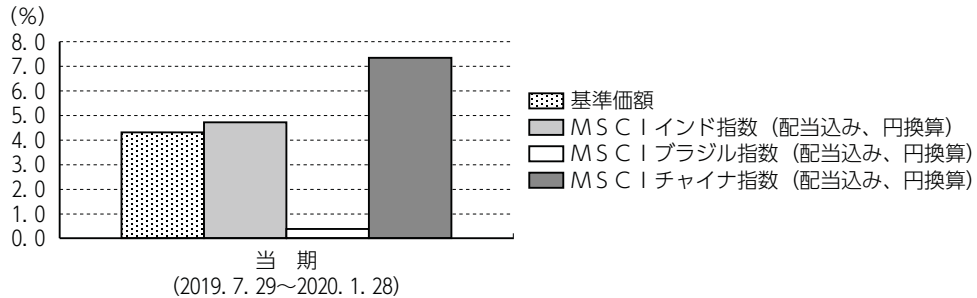
■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。業種別では、中国政府による景気刺激策の恩恵が期待された不動産セクターや、堅調な企業業績が見込まれた電気通信セクター、建設関連銘柄を中心に資本財・サービスセクターなどを高位の組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第16期に150円の収益分配を行いました。なお、第1期～第15期および第17期～第19期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 7. 30～2020. 1. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 918%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 448円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 437)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 437)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	27	0. 284	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0. 267)	
(先物・オプション)	(2)	(0. 017)	
有 価 証 券 取 引 税	9	0. 100	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0. 100)	
そ の 他 費 用	26	0. 273	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0. 190)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(8)	(0. 083)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	149	1. 574	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

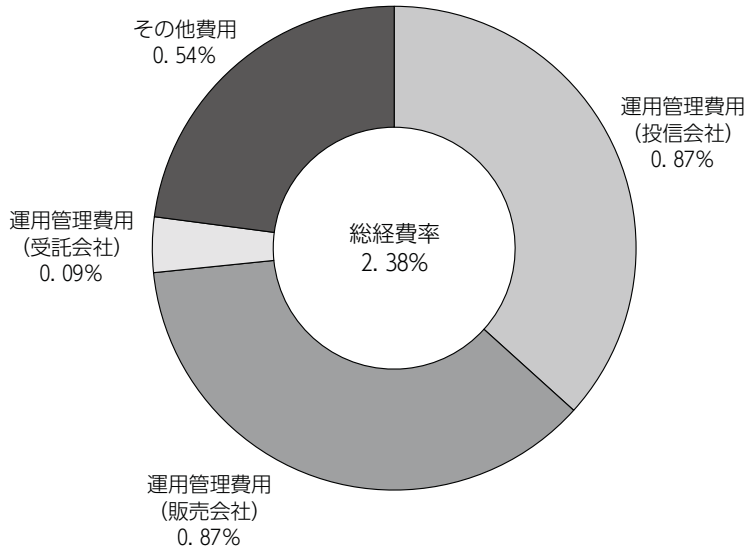
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年7月30日から2020年1月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド社会 基盤株マザーファンド	—	—	664,772	614,582
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド	—	—	425,476	621,835
ダイワ・ブラジル社会 基盤株マザーファンド	—	—	708,918	714,085

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月30日から2020年1月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	619,334千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	547,766千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	784,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	524,940千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	857,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	573,002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千口
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	664,772
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	425,476
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	708,918

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月28日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,494,679	100.0
投資信託財産総額	1,494,679	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月28日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,494,679,819円
コール・ローン等	1,494,679,819
(B) 負債	39,337,552
未払解約金	23,379,903
未払信託報酬	15,956,912
未払利息	737
(C) 純資産総額 (A - B)	1,455,342,267
元本	1,435,466,977
償還差損益金	19,875,290
(D) 受益権総口数	1,435,466,977口
1万口当り償還価額 (C / D)	10,138円46銭

* 期首における元本額は1,948,116,462円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は512,649,485円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,138円46銭です。

■損益の状況

当期 自2019年7月30日 至2020年1月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,347円
受取利息	1,549
支払利息	△ 7,896
(B) 有価証券売買損益	76,082,370
売買益	90,826,783
売買損	△ 14,744,413
(C) 信託報酬等	△ 15,956,935
(D) 当期損益金 (A + B + C)	60,119,088
(E) 前期繰越損益金	△ 8,636,599
(F) 追加信託差損益金	△ 31,607,199
(配当等相当額)	(32,968,106)
(売買損益相当額)	(△ 64,575,305)
(G) 合計 (D + E + F)	19,875,290
償還差損益金 (G)	19,875,290

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：4,309,058円（未監査）

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年1月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年1月28日		資産総額	1,494,679,819円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	39,337,552円
				純資産総額	1,455,342,267円
受益権口数	28,843,405,925口	1,435,466,977口	△ 27,407,938,948口	受益権口数	1,435,466,977口
元本額	28,843,405,925円	1,435,466,977円	△ 27,407,938,948円	1単位当り償還金	10,138円46銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	28,425,556,181	28,855,710,587	10,151	0	0.00
第2期	25,039,614,948	25,215,710,459	10,070	0	0.00
第3期	15,724,036,705	14,509,026,876	9,227	0	0.00
第4期	11,590,812,436	9,123,281,380	7,871	0	0.00
第5期	9,433,557,847	6,593,008,496	6,989	0	0.00
第6期	9,044,842,419	8,230,474,836	9,100	0	0.00
第7期	7,498,005,528	6,076,159,059	8,104	0	0.00
第8期	6,004,302,250	4,811,024,007	8,013	0	0.00
第9期	5,259,914,646	5,114,108,531	9,723	0	0.00
第10期	4,743,350,114	4,661,463,600	9,827	0	0.00
第11期	4,322,559,024	3,895,964,325	9,013	0	0.00
第12期	4,050,312,158	2,549,016,732	6,293	0	0.00
第13期	3,821,922,972	2,803,496,403	7,335	0	0.00
第14期	3,394,416,316	2,968,572,719	8,745	0	0.00
第15期	3,381,302,668	3,195,274,391	9,450	0	0.00
第16期	2,579,997,246	2,797,020,219	10,841	150	1.50
第17期	2,435,138,687	2,315,881,218	9,510	0	0.00
第18期	2,163,841,658	2,028,117,235	9,373	0	0.00
第19期	1,948,116,462	1,893,500,477	9,720	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

10,138円46銭

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

運用報告書 繰上償還 (償還日 2020年1月27日)

(作成対象期間 2019年1月29日～2020年1月27日)

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

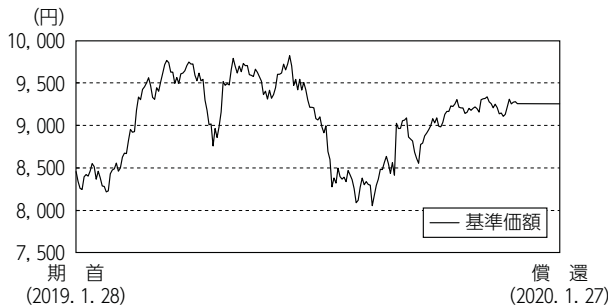
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドの企業のDR
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2019年1月28日	8,456	—	16,137	—	94.8	3.2
1月末	8,244	△ 2.5	15,827	△ 1.9	93.7	3.3
2月末	8,498	0.5	16,410	1.7	94.5	3.3
3月末	9,516	12.5	17,757	10.0	94.8	3.2
4月末	9,528	12.7	17,933	11.1	88.5	3.4
5月末	9,702	14.7	17,772	10.1	93.7	3.5
6月末	9,605	13.6	17,544	8.7	93.9	3.6
7月末	8,914	5.4	16,673	3.3	93.8	3.7
8月末	8,338	△ 1.4	15,740	△ 2.5	94.1	3.8
9月末	9,064	7.2	16,712	3.6	94.4	3.7
10月末	9,166	8.4	17,436	8.1	—	96.0
11月末	9,339	10.4	17,698	9.7	—	96.3
12月末	9,257	9.5	17,844	10.6	—	—
(償還)2020年1月27日	9,256.36	9.5	18,074	12.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：9,256円36銭 騰落率：△7.4%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、モディ政権に対する期待感や世界的な

金融緩和策などが追い風となりインド株式市況は上昇しましたが、インド経済の減速懸念などを背景にインド・ルピーが下落した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況については、当ファンド設定時より2010年中は、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などが追い風となり、上昇基調となりました。その後は、2013年にかけて横ばいでの推移が続きました。2014年はモディ新政権に対する期待感などから上昇しましたが、2015年は世界的な景気減速懸念が広がり下落しました。その後は、世界的な株高で市場のリスク選好姿勢が強まる中でインド株式市況は上昇し、2019年以降も、モディ首相の続投や法人税減税などの景気刺激策などから上昇傾向を維持しました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

インド・ルピーについては、当ファンド設定時より2012年までは、新興国からの資金流出懸念などにより、円高に推移しました。その後2014年にかけて、株式市況の回復などを背景に対円で落ち着きを取り戻し、円安に推移しました。2015年以降は、世界的な景気減速懸念やFRB(米国連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化に取り組んでいることなどを背景にインド・ルピーに下落圧力がかり、下落基調となりました。2019年以降も、インド経済の減速懸念を背景に下落基調が継続しました。

◆信託期間中の運用方針

主としてインドの株式(DR(預託証券)を含みます。)の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

◆信託期間中のポートフォリオについて

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心にポートフォリオを構築しました。業種では、インフラ(社会基盤)投資など政府支出の増加や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、素材セクターの組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	47円 (42) (5)
有価証券取引税 (株式)	20 (20)
その他費用 (保管費用) (その他)	77 (52) (25)
合 計	144

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。なお、その他費用(その他)には、インドにおける税の還付が含まれています。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 261.08	千アメリカ・ドル 966
	インド	百株 4,301.55 (1,280.19)	千インド・ルピー 103,675 (5,415)	百株 15,223.42	千インド・ルピー 470,202

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1,855	1,905	—

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

銘 柄	当 期			買 付				売 付							
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	千株 113.3	千円 34,920	円 308	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	千株 26.108	千円 105,597	円 4,044	ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	株 3	円 21,415	円 7,138	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	株 37.337	円 83,651	円 2,240
TATA POWER CO LTD (インド)	千株 123.3	千円 12,689	円 102	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	株 111.414	円 64,680	円 580	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	株 9.2	千円 11,791	円 1,281	POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	株 73.752	千円 46,674	円 632
UPL LTD (インド)	株 9.2	千円 11,791	円 1,281	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	株 73.752	千円 46,674	円 632	PETRONET LNG LTD (インド)	株 25.3	千円 9,531	円 376	HDFC BANK LIMITED (インド)	株 142.2	千円 43,739	円 307
PETRONET LNG LTD (インド)	株 25.3	千円 9,531	円 376	GAIL INDIA LTD (インド)	株 122.9	千円 35,435	円 288	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	株 12.3	千円 7,264	円 590	NTPC LTD (インド)	株 173.88	千円 31,369	円 180
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	株 12.3	千円 7,264	円 590	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	株 12.4	千円 27,814	円 2,243	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	株 12.6	千円 7,170	円 569	PETRONET LNG LTD (インド)	株 56	千円 22,329	円 398
NCC LTD (インド)	株 47.3	千円 7,076	円 149	GUJARAT GAS LTD (インド)	株 25	千円 6,440	円 257	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	株 12.6	千円 7,170	円 569				
AIA ENGINEERING LTD (インド)	株 2.3	千円 6,500	円 2,826												
GUJARAT GAS LTD (インド)	株 25	千円 6,440	円 257												

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

外国株式

銘柄	期首	業種等
	株数	
(アメリカ)	百株	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	261.08	エネルギー
アメリカ・ドル株数	261.08	
通貨計銘柄数	1銘柄	
(インド)	百株	
GUJARAT STATE PETRONET LTD	453	公益事業
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND KAJARIA CERAMICS LTD	35	金融
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	42	資本財・サービス
CESC VENTURES LTD	35	資本財・サービス
SPENCER'S RETAIL LTD	9.8	情報技術
TATA STEEL LTD	29.4	生活必需品
ASIAN PAINTS LTD	146	素材
NTPC LTD	59	素材
JSW STEEL LTD	1,449	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	184	素材
KALPATARU POWER TRANSMISSION CONTAINER CORP OF INDIA LTD	289	公益事業
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	142	資本財・サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	99	資本財・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON CUMMINS INDIA LTD	58	エネルギー
INDRAPRASTHA GAS LTD	743.42	素材
PETRONET LNG LTD	614.52	資本財・サービス
SHREE CEMENT LTD	100	資本財・サービス
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	341	公益事業
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	307	エネルギー
BHARTI INFRA TEL LTD	7.55	素材
HAVELLS INDIA LTD	176.94	不動産
GAIL INDIA LTD	206	金融
HINDALCO INDUSTRIES LTD	194.68	コミュニケーション・サービス
GRASIM INDUSTRIES LTD	113	資本財・サービス
LARSEN & TOUBRO LTD	772	公益事業
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	372	素材
HDFC BANK LIMITED	50	素材
RELIANCE INDUSTRIES LTD	373.37	資本財・サービス
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	621	資本財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD	112	金融
UPL LTD	124	エネルギー
	290	エネルギー
	742	コミュニケーション・サービス
	34	素材

銘柄	期首	業種等
	株数	
ABB INDIA LTD	百株	資本財・サービス
VEDANTA LTD	30	素材
インド・ルピー株数	9,641.68	
通貨計銘柄数	36銘柄	
ファンド株数	9,902.76	
合計銘柄数	37銘柄	

■投資信託財産の構成

2020年1月27日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 493,952	% 100.0
投資信託財産総額	493,952	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月27日現在

項目	償還時
(A) 資産	493,952,421円
コール・ローン等	493,952,421
(B) 負債	1,370,122
未払利息	221
その他未払費用	1,369,901
(C) 純資産総額 (A - B)	492,582,299
元本	532,155,745
償還差損益金	△ 39,573,446
(D) 受益権総口数	532,155,745口
1万口当り償還価額 (C / D)	9,256円36銭

* 期首における元本額は776,644,506円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は244,488,761円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサン532,155,745円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,256円36銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は39,573,446円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月29日 至2020年1月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,992,438円
受取配当金	7,587,791
受取利息	64,493
その他収益金	389,995
支払利息	△ 49,841
(B) 有価証券売買損益	37,167,474
売買益	75,652,973
売買損	△ 38,485,499
(C) 先物取引等損益	25,023,470
取引益	30,985,963
取引損	△ 5,962,493
(D) その他費用	△ 5,328,162
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	64,855,220
(F) 前期繰越損益金	△ 119,917,427
(G) 解約差損益金	15,488,761
(H) 合計 (E + F + G)	△ 39,573,446
償還差損益金 (H)	△ 39,573,446

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド 運用報告書 繰上償還（償還日 2020年1月27日）

（作成対象期間 2019年1月29日～2020年1月27日）

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

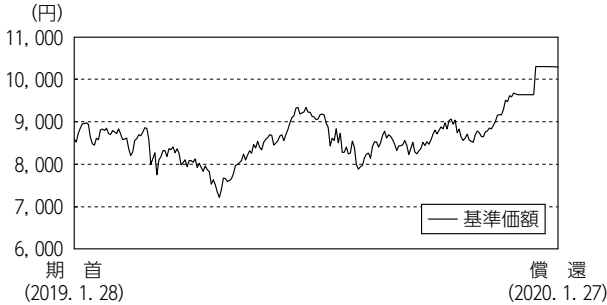
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。 また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のDR
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCI ブラジル 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2019年 1月28日	8,591	—	11,539	—	97.6	—
1 月 末	8,851	3.0	11,675	1.2	97.5	—
2 月 末	8,833	2.8	11,806	2.3	97.5	—
3 月 末	8,098	△ 5.7	10,941	△ 5.2	97.2	—
4 月 末	8,023	△ 6.6	11,109	△ 3.7	96.3	—
5 月 末	7,992	△ 7.0	10,906	△ 5.5	95.3	—
6 月 末	8,553	△ 0.4	11,562	0.2	97.6	—
7 月 末	9,183	△ 6.9	11,988	3.9	97.1	—
8 月 末	8,148	△ 5.2	10,455	△ 9.4	96.7	—
9 月 末	8,456	△ 1.6	11,117	△ 3.7	97.2	—
10 月 末	8,979	4.5	12,055	4.5	97.5	—
11 月 末	8,762	2.0	11,455	△ 0.7	96.7	—
12 月 末	9,642	12.2	12,833	11.2	—	—
(償 還) 2020年 1月27日	10,300.23	19.9	12,542	8.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI ブラジル指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・レアルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・レアルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：10,300円23銭 騰落率：3.0%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、2010年1月の当ファンド設定時より基準価額は上昇しました。現地通貨建てでのブラジル株式は上昇しましたが、ブラジル・レアルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆ 設定以来の投資環境について

○ ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は上昇しました。

ブラジル株式市況は、当ファンド設定時より2015年にかけては、世界的な景気減速懸念やブラジル国内の大規模汚職問題を受けて、下落推移となりました。2016年以降は、政権交代への期待や世界的な株高により市場のリスク選好姿勢が強まる中で、上昇に転じました。2018年半ばからは、ブラジル国内のストライキの影響や米国長期金利の上昇に対する警戒感などから調整する場面もありましたが、10月の大統領選挙以降は、年金制度をはじめとする社会保障制度改革などの財政再建への期待から上昇しました。

○ 為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

ブラジル・レアルの対円相場は、2012年から2015年にかけては日銀の金融緩和策により円安圧力が高まっていたものの、ブラジル国内の景気悪化に加え、中国をはじめとした世界景気の鈍化懸念などを背景に、レアル安が大幅に進行しました。2016年から2017年にかけては、テメル政権下で経済構造改革が進むとの期待からレアル安の動きがいったん収束しました。しかし、FRB (米国連邦準備制度理事会) が金融政策の正常化に取り組む一方で、ブラジル中央銀行は政策金利を段階的に引き下げたことなどを背景に、2018年以降は再び下落基調となりました。

◆ 信託期間中の運用方針

主としてブラジルの株式 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築します。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

◆ 信託期間中のポートフォリオについて

信託期間中のポートフォリオについては、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して消費関連セクターの組入比率が低い (もしくは組み入れがない) という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数としてMSCI ブラジル指数 (配当込み、円換算) を掲載しております。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	28円 (28)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	29 (23) (6)
合 計	59

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,185 (—)	千アメリカ・ドル 2,211 (—)	百株 5,061	千アメリカ・ドル 4,951
	ブラジル	百株 3,023 (569.23)	千ブラジル・レアル 6,657 (30)	百株 9,919.55	千ブラジル・レアル 22,972

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
VALE SA-SP ADR (ブラジル)	千株 73.9	千円 109,982	円 1,488	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	千株 73.9	千円 103,625	円 1,402
TELEFONICA BRASIL-ADR PREF (ブラジル)	26.7	36,717	1,375	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	60.7	94,877	1,563
BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)	91	36,237	398	RUMO SA (ブラジル)	120.3	78,137	649
TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	16.5	28,359	1,718	LOCALIZA RENT A CAR (ブラジル)	55.757	69,963	1,254
SUZANO SA (ブラジル)	24.9	23,351	937	BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)	169.06	69,156	409
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	11.4	17,179	1,506	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD (ブラジル)	71	59,404	836
RUMO SA (ブラジル)	30.7	15,800	514	CCR SA (ブラジル)	128.6	58,267	453
IGUATEMI EMP DE SHOPPING (ブラジル)	10.3	13,197	1,281	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	33.9	56,622	1,670
GERDAU SA -SPON ADR (ブラジル)	30.1	11,585	384	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	39.1	56,227	1,438
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS (ブラジル)	15.6	11,291	723	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	135.4	51,687	381

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

外国株式

銘柄	期首		業種等
	株数	百株	
(アメリカ)			
BRASKEM SA-SPON ADR	18		素材
GERDAU SA -SPON ADR	396		素材
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	321		公益事業
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	60		コミュニケーション・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	334		エネルギー
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	493		エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	1,066		公益事業
EMBRAER SA-SPON ADR	188		資本財・サービス
アメリカ・ドル	株数	2,876	
通貨計	銘柄数	8銘柄	
(ブラジル)			
ENERGISA SA-UNITS	175.2		公益事業
RUMO SA	896		資本財・サービス
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	214		一般消費財・サービス
COMPANHIA DE LOCACAO DAS AME	57		資本財・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	570		素材
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	319		公益事業
CCR SA	1,062		資本財・サービス
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	388		一般消費財・サービス
LOCALIZA RENT A CAR	517.57		資本財・サービス
MRV ENGENHARIA	255		一般消費財・サービス
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	294.95		不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	780.6		不動産
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	40		一般消費財・サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	176		公益事業
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	582		資本財・サービス
ブラジル・レアル	株数	6,327.32	
通貨計	銘柄数	15銘柄	
ファンド	株数	9,203.32	
合計	銘柄数	23銘柄	

■投資信託財産の構成

2020年1月27日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	492,085千円	100.0%
投資信託財産総額	492,085	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月27日現在

項目	償還時
(A) 資産	492,085,347円
コール・ローン等	492,085,347
(B) 負債	220
未払利息	220
(C) 純資産総額 (A - B)	492,085,127
元本	477,742,053
償還差損益金	14,343,074
(D) 受益権総口数	477,742,053口
1万口当り償還価額 (C/D)	10,300円23銭

* 期首における元本額は808,783,425円、当作成期間中における追加設定元本額は7,439,968円、同解約元本額は338,481,340円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印印中・国家基盤関連株ファンド - 未来のデッサン - 477,742,053円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,300円23銭です。

■損益の状況

当期 自2019年1月29日 至2020年1月27日

項目	当期
(A) 配当等収益	48,503,680円
受取配当金	11,643,977
受取利息	64,797
その他収益金	36,823,772
支払利息	△ 28,866
(B) 有価証券売買損益	61,836,050
売買益	117,155,715
売買損	△ 55,319,665
(C) その他費用	△ 2,071,856
(D) 当期損益金 (A + B + C)	108,267,874
(E) 前期繰越損益金	113,966,172
(F) 解約差損益金	21,481,340
(G) 追加信託差損益金	△ 1,439,968
(H) 合計 (D + E + F + G)	14,343,074
償還差損益金 (H)	14,343,074

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2020年1月27日）

（作成対象期間 2019年1月29日～2020年1月27日）

ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

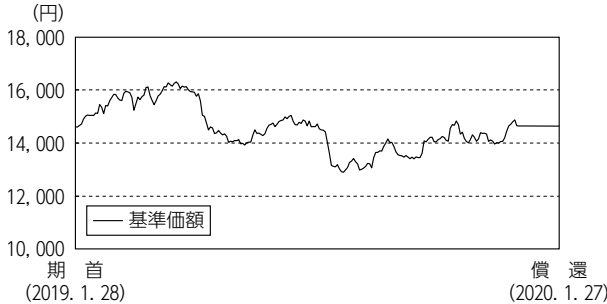
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 中国（香港を含みます。）の企業のDR
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナ 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2019年1月28日	14,608	—	19,930	—	91.0	4.7
1月末	14,722	0.8	20,022	0.5	91.1	4.6
2月末	15,627	7.0	21,536	8.1	91.1	4.8
3月末	15,843	8.5	21,566	8.2	91.6	4.7
4月末	15,591	6.7	22,506	12.9	90.0	5.0
5月末	14,132	△ 3.3	19,246	△ 3.4	91.2	4.9
6月末	14,815	1.4	20,499	2.9	88.7	4.7
7月末	14,486	△ 0.8	20,734	4.0	89.8	4.9
8月末	13,120	△10.2	19,096	△ 4.2	90.9	4.9
9月末	13,469	△ 7.8	19,445	△ 2.4	90.3	5.0
10月末	14,099	△ 3.5	20,421	2.5	91.1	5.0
11月末	14,341	△ 1.8	21,334	7.0	91.8	—
12月末	14,645	0.3	22,812	14.5	—	—
(償還)2020年1月27日	14,640.74	0.2	22,640	13.6	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000円として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：14,640円74銭 騰落率：46.4%

【基準価額の主な変動要因】

中国関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式につ

いては、堅調な中国のマクロ経済や良好な企業業績などを背景に上昇したことから、基準価額の上昇要因となりました。為替についても、円安香港ドル高となったため、基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○中国株式市況

中国関連株式市場は上昇しました。

中国関連株式市場については、2011年には欧州債務問題の深刻化などにより下落しましたが、2012年には政府の積極的な景気浮揚策などから上昇に転じました。2013年からは、中国と欧州をつなぐ広域経済圏構想「一帯一路」によるインフラ(社会基盤)プロジェクトへの期待が高まったことなどを受け、2015年半ばにかけて上昇しました。その後2016年半ばにかけては、中国・人民元の切り下げなどから下落しました。2016年後半から2018年前半にかけては、堅調な中国のマクロ経済や良好な企業業績を背景に上昇しました。その後は、米中通商協議をにらみ上下する展開となりました。

○為替相場

香港ドルは、円に対して上昇しました。

香港ドルは、米ドルペッグ制(米ドルに連動する政策)を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。当ファンド設定時から2012年前半にかけては、リーマン・ショック後の世界的な景気鈍化を受けて、円高が進行しました。2012年後半から2015年にかけては、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により、円安となりました。2016年は、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに転じたことによる米国経済への不透明感から米ドル安が進んだものの、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策期待から、反発する展開となりました。2017年以降は、米中貿易協議や景気動向、米国の金融政策を材料に一進一退となりました。

◆信託期間中の運用方針

主として中国(香港を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、運用にあたっては、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築します。外貨資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆信託期間中のポートフォリオについて

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。業種別では、中国政府による景気刺激策の恩恵が期待された不動産セクターや、堅調な企業業績が見込まれた電気通信セクター、建設関連銘柄を中心に資本財・サービスセクターなどを高位の組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して小売、メディア、消費者サービス、自動車・自動車部品、生活必需品、ヘルスケア、銀行、保険、各種金融、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、商業・専門サービスの組み入れがありません。参考指数は中国企業で構成される代表的な指数としてMSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)を掲載しております。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	78円 (76) (1)
有価証券取引税 (株式)	36 (36)
その他費用 (保管費用) (その他)	25 (25) (0)
合 計	139

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
香港	百株	42,967.5 (210)	千香港・ドル 29,937 (△ 33)	91,572.16	千香港・ドル 70,995

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	271	302	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

銘 柄	当 期			買 付				売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
ENN ENERGY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株 23.9	千円 27,648	円 1,156	CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 58.5	千円 52,375	円 895				
LENOVO GROUP LTD (香港)	294	26,696	90	CHINA RESOURCES LAND LTD (香港)	92.666	45,794	494				
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H (中国)	312	24,957	79	CNOOC LTD (香港)	230	39,971	173				
WEICHAI POWER CO LTD-H (中国)	128	22,818	178	ENN ENERGY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	34.5	39,966	1,158				
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT (香港)	30	17,276	575	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	96	38,155	397				
GUANGDONG INVESTMENT LTD (香港)	78	17,253	221	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	499.2	37,500	75				
CHINA RESOURCES CEMENT (ケイマン諸島)	160	16,776	104	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	78	34,612	443				
CHINA AOYUAN GROUP LTD (ケイマン諸島)	125	16,713	133	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	45	33,271	739				
CHINA TELECOM CORP LTD-H (中国)	316	16,595	52	CHINA GAS HOLDINGS LTD (パミュータ)	75	30,570	407				
CHINA RESOURCES LAND LTD (香港)	34	15,468	454	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT (香港)	52	30,156	579				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

外国株式

銘柄	期首	業種等
	株数	
(香港)	百株	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	1,260	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,650	資本財・サービス
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS	380	コミュニケーション・サービス
ANGANG STEEL CO LTD-H	700	素材
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	2,340	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	414	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,992	エネルギー
CHINA TELECOM CORP LTD-H	1,140	コミュニケーション・サービス
AIR CHINA LTD-H	780	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,360	コミュニケーション・サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	675	不動産
PETROCHINA CO LTD-H	2,140	エネルギー
CNOOC LTD	2,300	エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	1,440	不動産
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	225	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	640	公益事業
CHINA MOBILE LTD	585	コミュニケーション・サービス
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	385	情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	820	資本財・サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	255	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	586.66	不動産
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	470	一般消費財・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	220	公益事業
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	580	資本財・サービス
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	1,120	不動産
HKBN LTD	735	コミュニケーション・サービス
GUANGDONG INVESTMENT LTD	540	公益事業
HILONG HOLDING LTD	6,760	エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	640	不動産
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	2,350	不動産
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	2,130	資本財・サービス
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	180	不動産
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	2,220	資本財・サービス
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	950	資本財・サービス
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	1,240	素材
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	106	公益事業
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	800	素材
CHINA EVERGRANDE GROUP	200	不動産
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	226	資本財・サービス
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	1,230	素材

銘柄	期首	業種等
	株数	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	百株 630	不動産
ファンド株数	48,394.66	
合計銘柄数	41銘柄	

■投資信託財産の構成

2020年1月27日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 492,835	100.0%
投資信託財産総額	492,835	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月27日現在

項目	償還時
(A)資産	492,835,583円
コール・ローン等	492,835,583
(B)負債	221
未払利息	221
(C)純資産総額 (A - B)	492,835,362
元本	336,619,179
償還差損益金	156,216,183
(D)受益権総口数	336,619,179口
1万口当り償還価額 (C / D)	14,640円74銭

* 期首における元本額は443,926,002円、当作成期間中における追加設定元本額は10,699,535円、同解約元本額は118,006,358円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサン-336,619,179円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は14,640円74銭です。

■損益の状況

当期 自2019年1月29日 至2020年1月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,894,386円
受取配当金	18,902,936
受取利息	19,315
支払利息	△ 27,865
(B) 有価証券売買損益	△ 13,835,344
売買益	66,812,860
売買損	△ 80,648,204
(C) 先物取引等損益	360,226
取引益	6,885,173
取引損	△ 6,524,947
(D) その他費用	△ 1,062,298
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	4,356,970
(F) 前期繰越損益金	204,552,390
(G) 解約差損益金	△ 56,993,642
(H) 追加信託差損益金	4,300,465
(I) 合計 (E + F + G + H)	156,216,183
償還繰越損益金 (I)	156,216,183

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。